

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付債務等についてはシステム会社の専門性や他社での導入事例、カスタマイズ等のサポート体制を勘案し、保守契約も締結のうえ、十分な信頼性があるとの判断でシステム会社が開発した計算ソフトウェアを採用し、自社で計算しております。第67期（平成28年11月期）から会計監査人を交代したことに伴い、その監査手続の一環として第66期（平成27年11月期）の退職給付債務等の計算について新会計監査人がその検証を行ったところ、当社の退職給付債務の計算結果に誤りがあったことが確認されました。これは、退職給付に関する会計基準が改訂された際に当社が導入した退職給付債務等の計算ソフトウェアにおいて、給付算定式基準の計算ロジックが適切ではなかったことが原因です。

これを受け、計算ロジックを修正したソフトウェアで当社の退職給付債務の再計算を行い、その結果について年金数理人の検証を受けました。再計算の結果によれば、計算誤りは退職給付に関する会計基準の改訂が適用された第66期（平成27年11月期）第1四半期から生じており、同四半期の期首において退職給付債務が約16億円過小に計算されておりました。かかる計算誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年4月7日に提出いたしました第66期第1四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(会計方針の変更)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (百万円)	13,414	14,188	42,416
経常利益 (百万円)	1,055	1,517	1,790
四半期（当期）純利益 (百万円)	671	1,072	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	590	1,214	1,460
純資産額 (百万円)	14,977	16,289	15,289
総資産額 (百万円)	44,741	48,425	42,284
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	24.32	38.89	36.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	33.6	36.2

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成27年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成27年2月23日	平成26年12月1日から平成27年11月30日出荷分とする。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の回復に鈍さが見られるものの、GDP実質経済成長率は3四半期ぶりにプラスに転じました。原油をはじめとした輸入原材料価格の動向や新興国経済の減速リスクなどの懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得に注力し、販売活動を強化してまいりました。

当第1四半期の業績は、売上高が141億8千8百万円（前年同期比7億7千5百万円の増加、同5.8%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は14億3千9百万円（前年同期比3億4千9百万円の増加、同32.1%増）、経常利益は15億1千7百万円（前年同期比4億6千3百万円の増加、同43.9%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による移転補償金の受け入れがあったことから10億7千2百万円（前年同期比4億1百万円の増加、同59.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、水稻育苗箱処理剤などの主力製品や新規水稻用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は107億9千4百万円（前年同期比2億7千9百万円の増加、同2.7%増）、営業利益は10億6千7百万円（前年同期比2億4千4百万円の増加、同29.7%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調であったことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は33億8千4百万円（前年同期比5億1千3百万円の増加、同17.9%増）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比1億4百万円の増加、同39.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は484億2千5百万円となり、前連結会計年度末比61億4千2百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は321億3千6百万円となり、前連結会計年度末比51億4千1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は162億8千9百万円となり、前連結会計年度末比10億円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億2千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成27年4月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 （市場第一部）	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年12月1日 ～ 平成27年2月28日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,414,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,234,000	27,234	同上
単元未満株式	普通株式 337,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,234	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本 石町四丁目4番20号	2,414,000	—	2,414,000	8.05
計	—	2,414,000	—	2,414,000	8.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,179
受取手形及び売掛金	※ 12,788	※ 20,130
商品及び製品	9,418	8,800
仕掛品	321	250
原材料及び貯蔵品	4,041	4,256
繰延税金資産	537	427
その他	280	305
流動資産合計	28,962	35,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,398	4,352
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	2,591
土地	776	776
その他（純額）	259	242
有形固定資産合計	8,141	7,961
無形固定資産		
ソフトウェア	514	482
その他	388	381
無形固定資産合計	901	862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,359
繰延税金資産	682	646
その他	482	264
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,255
固定資産合計	13,322	13,078
資産合計	42,284	48,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	10,752
短期借入金	4,121	6,117
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,748
未払法人税等	484	552
未払費用	3,780	2,053
賞与引当金	—	215
その他	2,451	2,088
流動負債合計	19,888	23,524
固定負債		
長期借入金	2,829	4,228
退職給付に係る負債	4,107	4,223
資産除去債務	56	56
その他	114	103
固定負債合計	7,106	8,612
負債合計	26,995	32,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	9,886
自己株式	△1,000	△1,002
株主資本合計	13,849	14,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,557
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	435	439
退職給付に係る調整累計額	△445	△424
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,582
純資産合計	15,289	16,289
負債純資産合計	42,284	48,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,414	14,188
売上原価	10,204	10,653
売上総利益	3,209	3,536
販売費及び一般管理費	2,120	2,097
営業利益	1,089	1,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	16
為替差益	—	37
受取手数料	1	1
その他	18	67
営業外収益合計	49	122
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	42	10
営業外費用合計	84	43
経常利益	1,055	1,517
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	42	—
移転補償金	—	251
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	2	4
事業整理損	—	35
本社移転費用	—	23
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,706
法人税等	424	634
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
四半期純利益	671	1,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	149
繰延ヘッジ損益	△15	△33
為替換算調整勘定	△4	5
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	△81	142
四半期包括利益	590	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	1,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	41百万円	96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	398百万円	336百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,515	2,871	13,386	27	13,414	—	13,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	128	128	△128	—
計	10,515	2,871	13,386	156	13,542	△128	13,414
セグメント利益	823	263	1,086	3	1,089	—	1,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,794	3,384	14,178	10	14,188	—	14,188
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	10,794	3,384	14,178	109	14,287	△99	14,188
セグメント利益	1,067	367	1,435	4	1,439	—	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	24円32銭	38円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	671	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	671	1,072
普通株式の期中平均株式数(株)	27,580,077	27,568,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年4月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。